



国土強靱化に向けての取組について

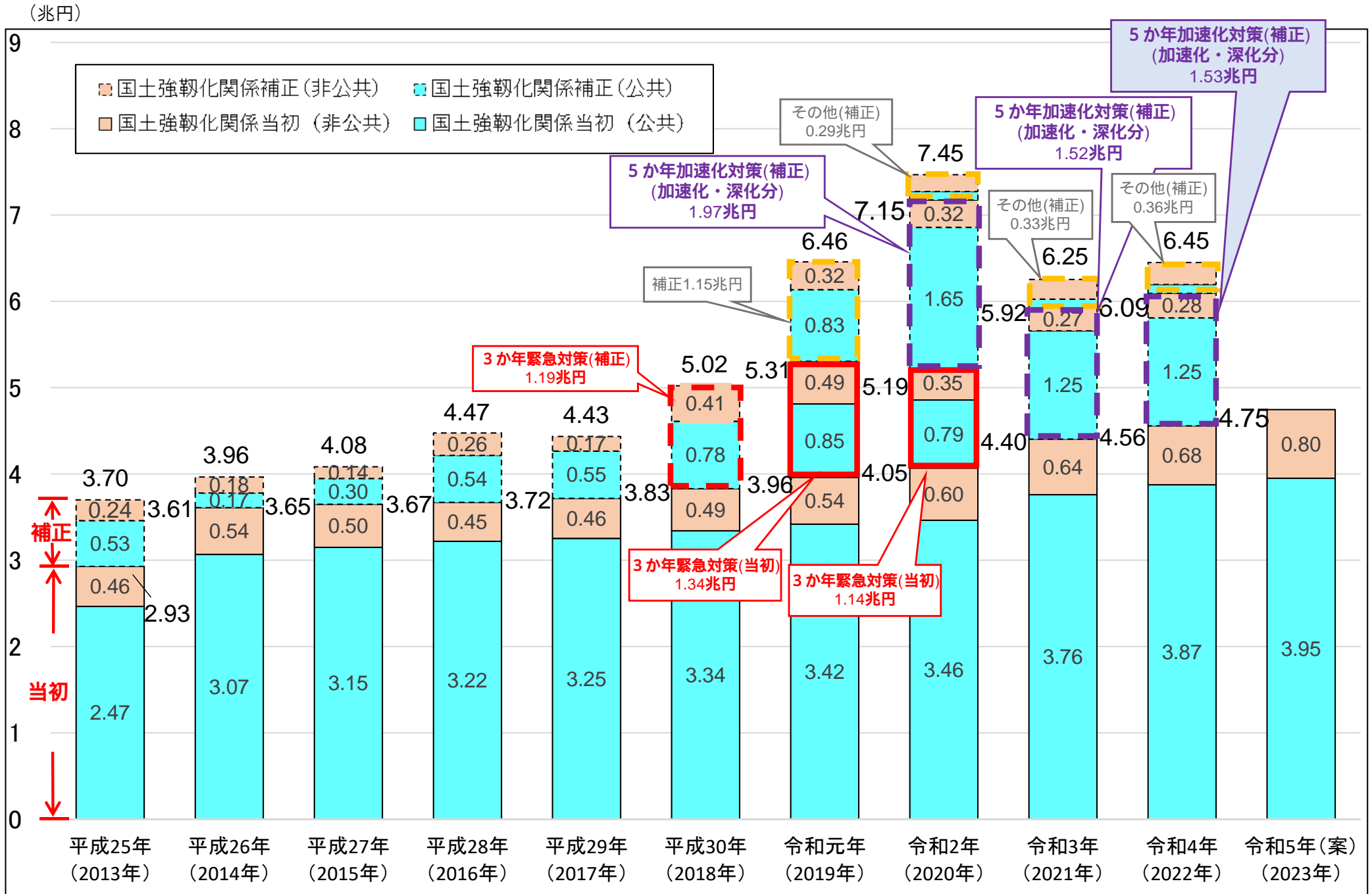
令和5年1月23日

内閣官房国土強靱化推進室



1. 国土強靱化関係予算・税制について

(1) 国土強靱化関係予算の推移



1. 国土強靱化関係予算・税制について

(2) 国土強靱化関係令和5年度予算案における主要施策例①

浸水対策

●あらゆる関係者により流域全体で行う「流域治水」の推進

国土交通省 5,406億円(5,341億円)
農林水産省 4,175億円の内数(4,153億円の内数)

●ため池のハード及びソフト対策の推進

農林水産省 3,343億円の内数(3,297億円の内数)

<p>① 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策</p> <p>集水域</p> <p>雨水貯留機能の拡大 【県・市・企業・住民】 雨水貯留浸透施設の整備、ため池等の治水利用</p> <p>河川区域</p> <p>流水の貯留 【国・県・市・和民者】 治水ダム等の建設・再生、利水ダム等において貯留水を事前に放流し洪水調節に活用</p> <p>【国・県・市】 土地利用と一体となった治水機能の向上</p> <p>持続可能な河道の洪水下流への維持・向上 【国・県・市】 河床掘削、引堤、砂防堰堤、雨水排水施設等の整備</p> <p>氾濫水を減らす 【国・県】 「粘り強い堤防」を目標とした堤防強化等</p>	<p>② 被害対象を減少させるための対策</p> <p>リスクの高いエリアへ逃げる 【県・市・企業・住民】 土地利用規制、誘導、移転促進、不動産取引時の水害リスク情報提供、金融による誘導の検討</p> <p>住まひの工夫 【国・県・市】 二層堤の整備、自然堤防の保全</p> <p>浸水範囲を減らす 【国・県・市】 二層堤の整備、自然堤防の保全</p> 	<p>③ 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策</p> <p>土地のリスク情報の充実 【国・県】 水害リスク情報の空白地帯解消、多段階水害リスク情報を発信</p> <p>避難体制を強化する 【国・県・市】 長期予測の技術開発、リアルタイム浸水・決壊把握</p> <p>経済被害の最小化 【企業・住民】 工場や建築物の浸水対策、BCPの策定</p> <p>住まひの工夫 【企業・住民】 不動産取引時の水害リスク情報提供、金融商品を通じた浸水対策の促進</p> <p>被災自治体の支障体制充実 【国・企業】 官民連携によるTEC-FORCEの体制強化</p> <p>氾濫水を早く排除する 【国・県・市等】 排水門等の整備、排水強化</p>
---	--	---



ハザードマップの作成

令和2年6月に成立した「防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法」に基づき、ため池の防災工事等を集中的かつ計画的に推進する。

気候変動による水災害リスクに備えるために、河川管理者等が主体となって行う治水事業等をより一層加速するとともに、「国・都道府県・市町村、企業、住民」など流域のあらゆる関係者が協働して行う水災害対策「流域治水」を本格的に実践する。

●防災・減災及び災害対応に資する地理空間情報の整備、活用、共有の推進

国土交通省 16.4億円(15.4億円)

<p>【防災地理情報の整備】</p> 	<p>ここはかつて河川の流路だった場所で、周囲よりもわずかに標高が低い。河川の氾濫によって周囲よりも長時間浸水する。</p>	<p>【高精度標高データの整備】</p> 	<p>3次元点群データを活用することで、高度な浸水推定が可能。</p>
---	--	---	-------------------------------------

防災・減災対策の基礎となる災害リスク情報や高精度標高データの整備を行い、統合的に検索・閲覧・入手できるようにすることで、地理的条件による災害リスクを踏まえた国土利用や、浸水対策をはじめとした防災・減災対策に寄与する。

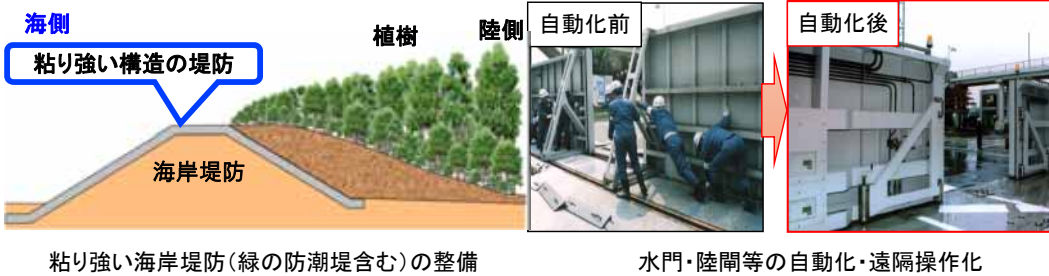
1. 国土強靱化関係予算・税制について

(2) 国土強靱化関係令和5年度予算案における主要施策例②

津波対策

●大規模津波等に備えた対策の推進

国土交通省 8,551億円の内数(8,436億円の内数)
農林水産省 850億円の内数(860億円の内数)



●避難路・避難施設等の整備

国土交通省 防災・安全交付金8,313億円の内数(8,156億円の内数)
農林水産省 3,539億円の内数(3,519億円の内数)



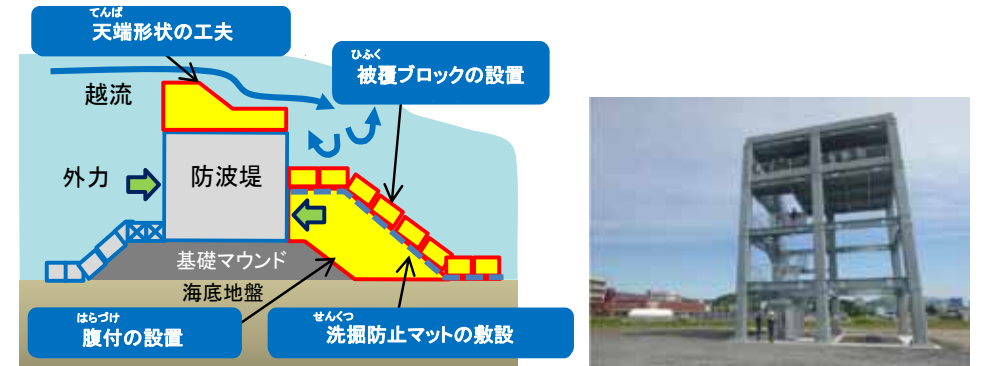
大規模津波発生時においても迅速な避難が可能となるよう、高台への避難路・避難施設の整備を促進する。



大規模地震による建物の倒壊や市街地火災から人命の保護を図るため、住民の緊急避難の場や最終避難地等となる公園、緑地、広場等の整備について、地方公共団体における取組を支援する。

●港湾・漁港における津波避難対策の実施

国土交通省 1,192億円の内数等
(1,071億円の内数等)
農林水産省 1,252億円の内数
(1,260億円の内数)



・「粘り強い構造」を導入した防波堤の整備を実施。
・港湾労働者・漁業者等が安全に避難できるように津波避難施設等を設置。

●海岸防災林の整備

農林水産省 1,345億円の内数(1,351億円の内数)

津波被害を想定した粘り強い海岸防災林の整備や、既存の海岸防災林を海岸侵食や病虫害等から保全するための取組を推進する。



注：()内は、令和4年度当初予算額。

1. 国土強靱化関係予算・税制について

(2) 国土強靱化関係令和5年度予算案における主要施策例③

大規模倒壊の防止

●住宅・建築物、学校、社会福祉施設等の耐震化等の促進

国土交通省

・住宅・建築物 853億円の内数
(818億円の内数)

防災・安全交付金 9,677億円の内数
(8,156億円の内数)

厚生労働省

・社会福祉施設等
(障害福祉施設・介護施設)
83億円の内数(564億円の内数(※))
※こども家庭庁に移管する取組を含む

こども家庭庁

・就学前教育・保育施設等
362億円の内数

文部科学省

・学校 704億円(641億円)

法務省

・矯正施設 114億円(214億円)

警察庁

・警察施設 137億円(162億円)

耐震改修のイメージ

(戸建て住宅)

(建築物)

(学校施設)

筋交いによる補強
構造用合板による補強
筋交いのたすき掛け



鉄骨ブレースによる壁の補強



耐震改修のイメージ

●CLT（直交集成板）等の開発・普及

国土交通省 66.3億円の内数(66.3億円の内数)
農林水産省 12.0億円の内数(11.5億円の内数)

CLT等の利用環境整備・普及や、先導的な木造建築物の整備等を支援する。

CLTパネル



CLTを用いた建築例



(横浜市)



(調布市)

火山噴火・土砂災害対策

●集中豪雨や火山噴火等に対応した総合的な土砂災害対策の加速化・強化

国土交通省 966億円(960億円)



地域の安全度向上に寄与する土砂災害対策

集中豪雨、火山の噴火等による土砂災害に対して砂防堰堤等の集中的な整備や、土砂災害警戒区域等の指定及び標識の設置等による警戒避難体制の強化を図り、安心安全な地域づくりを強力に推進する。

●盛土による災害の防止

国土交通省 防災・安全交付金 8,313億円の内数(8,156億円の内数)
農林水産省 農山漁村地域整備交付金 774億円の内数(784億円の内数)
環境省 産業廃棄物不法投棄等原状回復措置推進費補助金 0.7億円の内数(皆増)

人家・公共施設等に被害を及ぼすおそれのある危険な盛土に対して、地方公共団体が実施する安全性把握のための詳細調査や、安全対策等の取組が円滑に行われるよう支援する。



地盤調査のイメージ



盛土撤去工事のイメージ

注：()内は、令和4年度当初予算額。

1. 国土強靱化関係予算・税制について

(2) 国土強靱化関係令和5年度予算案における主要施策例④

支援体制の強化

● 緊急消防援助隊の活動体制の充実強化

総務省 52.8億円(54.1億円)



はしご付消防ポンプ自動車



消防艇



緊急消防援助隊地域ブロック
合同訓練

- ・緊急消防援助隊設備整備費補助金
- ・緊急消防援助隊地域ブロック合同訓練の実施 等

● 地域防災力の中核となる消防団及び自主防災組織等の充実強化

総務省 7.5億円(7.4億円)



災害現場で役立つ訓練



避難所運営の支援

- ・消防団加入促進広報の実施、消防団の力向上モデル事業
- ・自主防災組織等活性化推進事業 等

● 多用途ヘリコプター(UH-2)の取得

防衛省 37億円(21億円)

大規模災害時における被災者の救援や被災地への救援物資の輸送等を迅速に行うため、多用途ヘリコプターを取得する。



多用途ヘリコプター(UH-2)

● 災害派遣医療チーム(DMAT)の養成

厚生労働省 8.0億円の内数
(8.0億円の内数)



被災地において医療関係者の絶対的不足が生じないよう、災害発生時に迅速な派遣が可能な災害派遣医療チーム(DMAT)の養成(研修)を行う。

● 自衛隊統合防災演習の実施

防衛省 1.1億円(0.7億円)

(自衛隊統合防災演習、日米共同統合防災訓練、離島統合防災訓練)

各種大規模災害を想定し災害発生時における自衛隊の災害対処能力の維持・向上及び関係機関等との連携要領等の確立を図る。



離島統合防災訓練における車両輸送の様子

● 警察用航空機等の整備

警察庁 30.5億円(27.7億円)

警察用航空機、車両、船舶の整備を通じ、大規模災害等発生時における被害情報の収集、救助活動等の円滑化を図る。



警察用航空機



警察用車両

注：()内は、令和4年度当初予算額。

1. 国土強靱化関係予算・税制について

(2) 国土強靱化関係令和5年度予算案における主要施策例⑤

避難生活環境の確保

- 災害・停電時に役立つ避難施設・防災拠点への自立・分散型エネルギー設備の導入支援
環境省 20億円(20億円)

公共施設への再生可能エネルギー設備等の導入を支援し、平時の脱炭素化に加え、災害時にもエネルギー供給等の機能発揮を可能とする。



避難施設に設置した太陽光発電設備

- 災害時の強靱性向上に資する天然ガス利用設備導入支援事業
経済産業省 14.9億円(6.7億円)

災害時にも対応可能な停電対応型の天然ガス利用設備の導入等を支援し、停電時の避難所等の強靱性の向上等を図る。

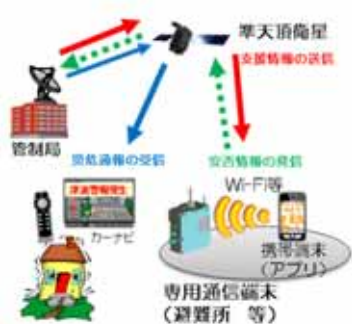


停電対応型ガスコージェネレーションの活用例

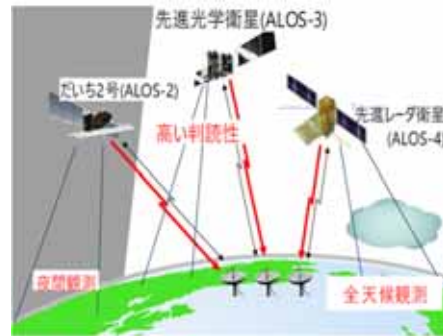
情報伝達ルート確保

- 人工衛星を活用した防災体制の強化

内閣府 準天頂衛星システムの開発・整備・運用 167億円(168億円)
文部科学省 地球観測衛星の開発・運用 48億円(84億円)



被災者の安否情報の防災機関等への伝達、災害危機管理通報の配信を実施。



広域高分解能衛星の観測データを、被害状況の早期把握、復旧計画の速やかな立案等に活用する。
※ALOS-2、ALOS-4は夜間観測・全天候観測が可能

- 警察情報通信設備等に関する対策

警察庁 17.4億円(皆増)



無線中継所



警察電話用交換装置



衛星通信システム



ヘリコプターテレビシステム受信装置

災害対策に必要な通信を迅速かつ的確に確保し、災害時における避難誘導、被害状況の把握、被災者の救出救助活動等の警察活動を確保するため、大規模災害による被害を想定した訓練の推進を含め、警察情報通信設備等(無線中継所、警察電話用交換装置、衛星通信システム及びヘリコプターテレビシステム)について、経年劣化等の観点から更新・改修を行う。

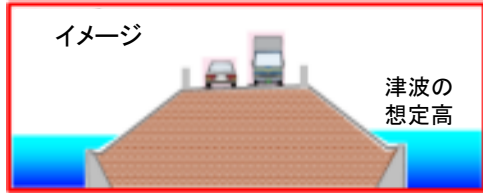
1. 国土強靱化関係予算・税制について

(2) 国土強靱化関係令和5年度予算案における主要施策例⑥

交通ネットワークの確保

道路ネットワークの機能強化対策(高規格道路のミッシングリンク解消等)の推進 ●道路の雪寒対策の推進

国土交通省 14,842億円の内数(14,700億円の内数)



迅速な復旧・復興のため、高規格道路のミッシングリンクの解消等により道路ネットワークの機能強化対策を推進する。



国土交通省
14,842億円の内数
(14,700億円の内数)

防災・安全交付金
8,313億円の内数
(8,156億円の内数)



除雪機械の整備



消融雪施設の整備

●鉄道施設の防災・減災対策

国土交通省 26.1億円の内数(24.2億円の内数)



鋼板巻きによる高架橋の耐震対策



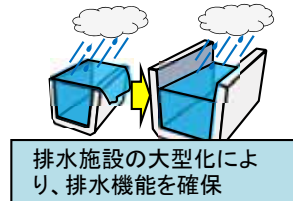
鉄道橋梁の流失・傾斜対策

●空港の防災・減災対策

国土交通省 1,192億円の内数(1,071億円の内数)

[浸水対策]

[耐震対策]

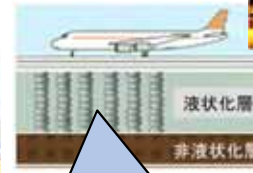


排水施設の大型化により、排水機能を確保

(排水機能の強化)



(地盤改良)



液状化層の地盤改良対策により、舗装の損壊を防止

近年の気象変化や長期的な気候変動を踏まえ、台風や豪雨に備えた浸水対策を実施するとともに、地震災害時において、緊急物資等輸送拠点としての機能確保、航空ネットワークの維持等を図るために必要となる基本施設等の耐震対策を実施する。

●効果的な航路啓開等に係る関係機関等の連携の強化等

国土交通省 1,192億円の内数
(1,071億円の内数)

非常災害時において、港湾に至る緊急物資等の海上輸送路を確保するため、航路啓開計画等を踏まえた航路啓開訓練の実施により航路啓開体制の強化を図る。



瀬戸内海の狭隘部における船舶航行状況



東日本大震災における航路啓開状況

●航路標識の耐災害性強化

国土交通省 75億円の内数(68億円の内数)



灯台基礎部の海水浸入防止対策



航路標識の海水浸入防止対策、電源喪失対策、監視体制強化対策等を実施し、災害時においても所要の海上交通機能の維持を図る。

注: ()内は、令和4年度当初予算額。

1. 国土強靱化関係予算・税制について

(2) 国土強靱化関係令和5年度予算案における主要施策例⑦

ライフラインの機能強化

●社会的重要なインフラへの燃料タンク等の導入支援

経済産業省 18.8億円の内数(13.5億円)



災害対応型LPガスタンクの活用例

●災害時活動拠点施設における停電時エネルギー供給が可能なZEB化等推進に関する緊急対策

環境省 130億円の内数
(55億円の内数)



ZEB: ネット・ゼロ・エネルギー・ビル

被災時にも必要なエネルギーを供給できる機能を強化した、業務用施設におけるZEB化を支援する。

●水道施設の耐震化等の推進

厚生労働省 372億円(387億円)
(内閣府・国土交通省計上分を含む)

災害時においても安全で良質な水道水を安定的に供給できるよう、水道施設の耐震化・老朽化対策等の推進を図る。



管路の老朽化が進行



地震による管路の被災状況

更新

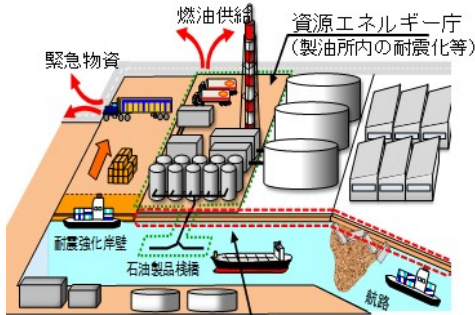


基幹管路の耐震化

●災害時のエネルギー供給確保等

経済産業省 66億円の内数
(75億円の内数)

国土交通省 1,192億円の内数等
(1,071億円の内数等)



・製油所・油槽所の耐震・液状化対策や大雨・高潮等を想定した製油所の排水設備の増強等を支援する。

・地域防災計画に基づき、防災拠点が災害時の緊急物資の受入拠点として機能するよう、岸壁等の耐震・耐波性能強化を実施する。

国土交通省
(民有護岸等の耐震改修促進)

●無電柱化の推進

国土交通省
14,842億円の内数
(14,700億円の内数)



電柱の倒壊による道路閉塞

●農山漁村の資源を活用した再生可能エネルギーの導入の促進

農林水産省 3,063億円の内数(3,045億円の内数)



農業用水路を活用した小水力発電施設



木質バイオマス利用熱電併給装置



バイオガス発電・熱利用

●農業水利施設の耐震化・農村地域の排水対策

農林水産省 3,343億円の内数(3,297億円の内数)

改修前

改修後



頭首工の耐震強化



排水機場の整備

注: ()内は、令和4年度当初予算額。





1. 国土強靱化関係予算・税制について

(2) 国土強靱化関係令和5年度予算案における主要施策例⑧

老朽化対策

● インフラ老朽化対策等のための戦略的な維持管理・更新の推進

国土交通省 7,388億円(7,204億円)
農林水産省 3,840億円の内数(3,794億円の内数)

【港湾】	【漁港】	【水路】
		
レーダー探査機による岸壁の空洞化調査	鋼管杭の被覆防食の更新	断面補修
		
	岸壁、鋼製矢板の腐食対策	

● 都市公園の老朽化対策

国土交通省
防災・安全交付金 8,313億円の内数等
(8,156億円の内数等)

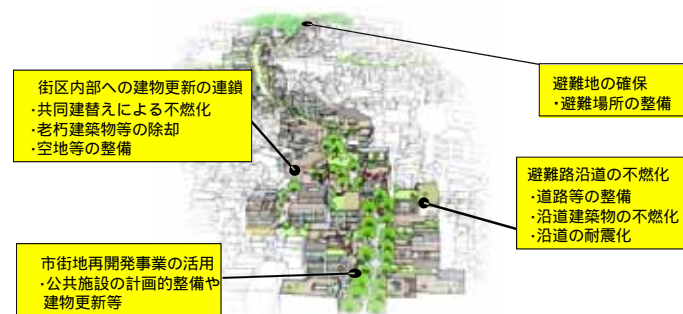


都市公園において事故を防止しつつ、ライフサイクルコストの低減や持続可能な維持管理を実現するため、インフラ長寿化計画に基づく老朽化対策を進め、予防保全型管理への移行を図る。

複合・二次災害の抑止

● 密集市街地対策の推進

国土交通省 853億円の内数(818億円の内数)
防災・安全交付金 9,677億円の内数
(8,156億円の内数)



- 街区内部への建物更新の連鎖
 - 共同建替えによる不燃化
 - 老朽建築物等の除却
 - 空地等の整備
- 避難地の確保
 - 避難場所の整備
- 避難路沿道の不燃化
 - 道路等の整備
 - 沿道建築物の不燃化
 - 沿道の耐震化
- 市街地再開発事業の活用
 - 公共施設の計画的整備や建物更新等

● 事前防災・減災に向けた治山対策等の推進

農林水産省 1,345億円の内数
(1,351億円の内数)

	
流木捕捉式治山ダムの設置	荒廃した森林の整備

気候変動に伴う短時間強雨の発生回数や総降水量が増加傾向にある中、山地災害の発生リスクの増大を踏まえ、荒廃山地の復旧・予防対策、総合的な流木対策を推進する。

● 休廃止鉱山鉱害防止等工事に関する対策

経済産業省 21億円(21億円)



大規模地震等により、休廃止鉱山からの重金属漏出による水質の汚濁、農用地の汚染等による健康被害、農作物被害、漁業被害等を防止するため、鉱山集積場等の鉱害防止等工事を支援する。

1. 国土強靱化関係予算・税制について

(2) 国土強靱化関係令和5年度予算案における主要施策例⑨

研究開発

- E-ディフェンス（実大三次元震動破壊実験施設）を活用した耐震技術研究

文部科学省
国立研究開発法人防災科学技術研究所運営費交付金
79億円の内数(79億円の内数)



E-ディフェンスを用いた耐震技術の研究開発

- 地震・津波・火山・風水害の基盤的観測・予測研究等

文部科学省
国立研究開発法人防災科学技術研究所運営費交付金
79億円の内数(79億円の内数)



雲レーダーによる積雲の観測

地震・津波・火山活動の観測・予測研究や気象災害観測・予測技術の高度化等を実施する。

- 拠点研究プロジェクトの基礎基盤的研究（構造材料領域等）

文部科学省
国立研究開発法人物質・材料研究機構物質・材料研究機構運営費交付金
144億円の内数(144億円の内数)

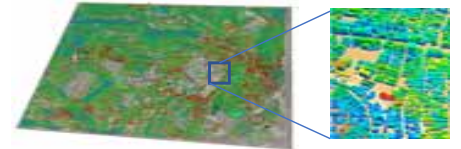


「JPタワー名古屋(左写真)」や「Aichi Sky Expo」に設置された制振ダンパー(写真右)

安全・安心なレジリエンス社会の実現を目指し、社会インフラ材料の長期信頼性確保等、構造材料の高性能化・高信頼性化に向けた研究を推進する。

- スーパーコンピュータを用いた地震や津波、豪雨等の災害予測

文部科学省
スーパーコンピュータ「富岳」及び革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ(HPCI)の運営
181億円(181億円)



巨大地震による長周期地震のシミュレーションによる政府の防災対策への検討に貢献するほか、地震や津波による複合災害及び豪雨や台風などの気象現象の高精度かつリアルタイムな予報についての研究開発の推進に貢献する。

リスクコミュニケーション・人材育成

- 「世界津波の日」を推進するための国際機関と連携した普及啓発活動や津波防災訓練の実施等



津波防災訓練



女性行政官への研修

外務省 26.8億円(26.2億円)、
内閣府 2.4億円の内数(2.3億円の内数)

- ・世界各地における「世界津波の日」シンポジウム等の普及啓発活動を推進
- ・自然災害に脆弱な低所得国における津波防災訓練等の実施
- ・津波防災に関する女性行政官へのリーダーシップ研修等の実施

- 防災教育や普及啓発活動、防災訓練の充実

文部科学省 3.1億円(2.6億円)
内閣府 1.9億円(1.9億円の内数)



防災スペシャリスト養成研修(有明の丘研修)

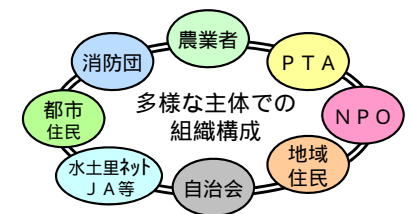


AR・VRを活用した防災教育の実践

- 農山漁村コミュニティの維持・活性化
農林水産省 774億円(779億円)



農山漁村における地域共同による地域資源の維持管理



田んぼダムの取組



侵入竹の伐採・除去



災害時の流木の回収・処理

注：()内は、令和4年度当初予算額。

1. 国土強靱化関係予算・税制について

(3) 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策(加速化・深化分)の進捗状況

【令和4年11月時点の集計】

区 分	事業規模の目途 〈閣議決定時〉	<1年目> 令和2年度第3次補正等		<2年目> 令和3年度補正等		<3年目> 令和4年度第2次補正		累 計
		事業規模	うち国費 [うち公共]	事業規模	うち国費 [うち公共]	事業規模	うち国費 [うち公共]	
防災・減災、国土強靱化のための 5か年加速化対策(加速化・深化分)	おおむね 15兆円程度 (うち国費は 7兆円台半ば)	約4.16兆円	約1.97兆円 [約1.65兆円]	約3.02兆円	約1.52兆円 [約1.25兆円]	約2.37兆円	約1.53兆円 [約1.25兆円]	事業規模 約9.6兆円 (うち国費 約5.0兆円)
1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策	おおむね 12.3兆円程度	約3.46兆円	約1.54兆円	約2.45兆円	約1.15兆円	約1.79兆円	約1.14兆円	事業規模 約7.7兆円
2 予防保全型メンテナンスへの転換に向けた老朽化対策	おおむね 2.7兆円程度	約0.68兆円	約0.40兆円	約0.50兆円	約0.30兆円	約0.47兆円	約0.29兆円	事業規模 約1.6兆円
3 国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進	おおむね 0.2兆円程度	約0.03兆円	約0.03兆円	約0.07兆円	約0.07兆円	約0.10兆円	約0.10兆円	事業規模 約0.2兆円

(注1) 事業規模には財政投融資によるものも含まれる。

(注2) 四捨五入の関係で合計が合わないところがある。

1. 国土強靱化関係予算・税制について

(4) 令和5年度 国土強靱化に資する税制改正事項の概要 その1

- 各府省が行う税制改正要望のうち、国土強靱化に資する項目を内閣官房において毎年取りまとめ・公表。民間事業者等が行う国土強靱化の取組を税制においても促進。
- 令和5年度は、拡充1件、見直し1件を含む13件。

① 鉄道の耐震対策に係る特定措置【見直し・延長】

(固定資産税)

令和4年3月に発生した福島県沖を震源とする地震による被害を踏まえ、首都直下地震・南海トラフ地震に備えるため、政府の補助を受けて耐震対策を行ったラーメン橋台(柱と梁が一体となったラーメン構造を用いて橋桁を支える構造物)について課税標準を5年間2/3に軽減する特例措置に見直した上で、2年間延長する。



令和4年3月の福島県沖を震源とする地震による被害

② 中小企業防災・減災投資促進税制【拡充・延長】

(所得税・法人税)

近年の激甚化・頻発化する水害等の自然災害等に対する中小企業の事前対策を強化するため、国の認定を受けた「事業継続力強化計画」に基づき導入する防災・減災のための対象設備に耐震装置を追加し、特別償却率を18%(令和7年4月以降に取得等をする場合は16%)とした上で、適用期限を2年間延長する。

【対象設備】

減価償却資産の種類 (取得価格要件)	対象となるものの用途又は細目
機械及び装置 (100万円以上)	自家発電設備、浄水装置、揚水ポンプ、排水ポンプ、耐震・制震・免震装置等 (これらと同等に、自然災害の発生が事業活動に与える影響の軽減に資する機能を有するものを含む。)
器具及び備品 (30万円以上)	自然災害等の発生が事業活動に与える影響の軽減に資する機能を有する全ての設備、感染症対策のために取得等をするサーモグラフィ
建物附属設備 (60万円以上)	自家発電設備、キュービクル式高圧受電設備、変圧器、配電設備、電力供給自動制御システム、照明設備、無停電電源装置、貯水タンク、浄水装置、排水ポンプ、揚水ポンプ、格納式避難設備、止水板、耐震・制震・免震装置、架台(対象設備をかさ上げするために取得等するものに限る)、防水シャッター等 (これらと同等に、自然災害の発生が事業活動に与える影響の軽減に資する機能を有するものを含む。)

1. 国土強靱化関係予算・税制について

(4) 令和5年度 国土強靱化に資する税制改正事項の概要 その2

③ 耐震改修が行われた耐震診断義務付け対象建築物に係る税額の減額措置【延長】
(固定資産税)

耐震改修促進法に基づき耐震診断が義務付けられる建築物について、政府の補助を受けて耐震改修を行った場合の固定資産税の減額措置(工事完了の翌年度から2年間1/2減額)を3年間延長する。



地震により崩壊した大規模店舗



【耐震改修工事の例】



補強材(筋かい)の設置

④ DX(デジタルトランスフォーメーション)投資促進税制【延長】
(所得税・法人税等)

売上上昇につながる「攻め」のデジタル投資の促進の観点から、売上高10%以上の増加が見込まれることの要件や、対象事業の海外売上高比率が一定割合以上見込まれることの要件などの見直しを行った上でその適用期限を2年延長する。なお、令和5年4月1日前に認定の申請をした事業適応計画に従って同日以後に取得等をする資産については、本制度を適用しないこととする。

認定要件	デジタル(D)要件	データ連携 (他の法人等が有するデータ又は事業者がセンサー等を利用して新たに取得するデータと内部データとを合わせて連携すること) クラウド技術の活用 情報処理推進機構が審査する 「DX認定」の取得(レガシー回避・サイバーセキュリティ等の確保、デジタル人材の育成・確保)
	&	
企業変革(X)要件	企業変革(X)要件	全社レベルでの 売上上昇 が見込まれる 成長性の高い 海外市場の獲得 を図ること 全社の 意思決定 に基づくもの(取締役会等の決議文書添付等)

税制措置の内容	対象設備	税額控除	or	特別償却	投資額下限：国内の売上高比0.1%以上 投資額上限：300億円 (300億円を上回る投資は300億円まで) 税額控除上限：「カーボンニュートラル投資促進税制」と合わせて当期法人税額の20%まで
	・ソフトウェア ・繰延資産 ¹ ・器具備品 ² ・機械装置 ²	3% 5% ³		30%	
	1クラウドシステムへの移行に係る初期費用をいう 2ソフトウェア・繰延資産と連携して使用するものに限る 3グループ外の他法人ともデータ連携する場合				

2. 「世界津波の日」における取組について (1) 「世界津波の日」座談会の実施について

■趣 旨： 11月5日の「世界津波の日」にあわせ、津波等の災害に対し強く、しなやかな地域づくりを進めるにあたって求められる取組等について議論すべく、国土強靱化担当大臣、ナショナル・レジリエンス(防災・減災)懇談会委員と、防災教育に取り組む大学生や東日本大震災の経験を基に啓発活動を行う元中学校教諭等による座談会を開催。幅広く普及啓発を図るため、座談会の概要を東日本大震災の被災地や南海トラフ巨大地震で甚大な被害が懸念される地域の新聞紙面等に掲載。

■参加者： 谷 公一 国土強靱化担当大臣
(敬称略) 田中 里沙 ナショナル・レジリエンス(防災・減災)懇談会委員、事業構想大学院大学学長
糸日谷美奈子 釜石市立釜石東中学校 元教諭
野呂 文香 岩手大学教育学部 3年
藤本 湧磨 静岡大学人文社会科学部 2年
戸丸 彰子 フリーアナウンサー

■掲載日：令和4年12月24日(土)

■掲載紙(12紙)等

岩手日報、河北新報、福島民報、福島民友、東京新聞、静岡新聞、
中日新聞＝愛知・三重＝、紀伊民報、徳島新聞、高知新聞、
大分合同新聞、宮崎日日新聞
共同通信サイト「OVO(オーヴォ)」

